

県立高等学校再編振興に関する地域懇談会

概 要

平成24年2月20日

高 等 学 校 課

目 次

1	地域懇談会の開催	1
2	日程及び場所	1
3	主な意見	1
	・安芸会場	3
	・室戸会場	4
	・嶺北会場	5
	・高幡会場	6
	・高知会場	7
	・須崎会場	8
	・香南・香美・南国会場	9
	・幡多会場	10
	・土佐・いの会場	11
	・梶原会場	12
	・吾北会場	13
	・西土佐会場	14

1 地域懇談会の開催

本県では平成16年度から25年度までの10年間を見通した「県立高等学校再編計画」を策定し、現在、第3次実施計画を実行しています。しかし、平成26年度以降も生徒数の減少が続き、更なる県立高等学校の振興と再編が必要であることから、産業振興や南海地震に対する防災等の視点も考慮した次期計画の策定に向けた取組を進めているところです。

そこで、県民の皆様と一緒に考える地域懇談会を県内の12地域で開催し、県立高等学校の再編振興に対する取組について理解していただくとともに、多くのご意見を聞き、情報を得ることとしました。

2 日程及び場所

開催日	地域名	会場	開催時間	参加者
10月14日(金)	安芸	安芸市民会館	18:30~20:30	24人
10月15日(土)	室戸	室戸市健康福祉センターやすらぎ	15:00~17:00	4人
10月17日(月)	嶺北	本山町プラチナセンター	18:30~20:30	142人
10月18日(火)	高幡	四万十町農村環境改善センター	18:30~20:30	47人
10月19日(水)	高知	高知市役所たかじょう庁舎	18:30~20:30	29人
10月20日(木)	須崎	須崎市立市民文化会館	18:30~20:30	79人
10月21日(金)	香南・香美・南国	南国市保健福祉センター	18:30~20:30	26人
10月22日(土)	幡多	四万十市立中央公民館	15:00~17:00	32人
10月26日(水)	土佐・いの	いの町すこやかセンター伊野	18:30~20:30	56人

(地域から開催の要望により対応)

11月24日(木)	梶原	ゆすはら座	18:30~20:00	119人
11月30日(水)	吾北	吾北中央公民館	18:30~20:00	252人
12月26日(月)	西土佐	西土佐ふれあいホール	18:30~20:00	51人

(861)

3 主な意見

(1) 高等学校教育への期待に関すること

ア 東部地域は地元の高等学校へ通学する生徒数は少ない。大学進学や就職等の実績を見たときに、地元の高等学校が生徒のニーズに応えることができていないのではないかと。

イ 地域にとって必要な高等学校かどうかの検討は必要だが、単に地域の活性化のためだけでなく、子どもたちの人生を豊かにするため、人生の選択肢を広げるため、そして、世の中で通用する人になるための、もっと根本的な検討が必要だと思う。

ウ 子どもによっては、小規模校で目の行き届いた指導をしてもらおうほうがよいと思う。

エ 子どもたちは、いろいろな分野で優れた能力をもっているので、生徒一人一人の優れたところを伸ばす学校づくりを目指してもらいたい。生徒が誇りをもって通うことができる学校をつくってもらいたい。

オ 入学当時の希望を実現できるような指導、子どもたちが伸びることのできる体制を期待する。

カ 高知市内には進学校が複数あり競い合う中で成果が表れているが、幡多地区の進学校は中村高等学校だけである。幡多地区にもうひとつ進学校があるとよい。

(2) 地域や県における高等学校の存在意義に関すること

ア それぞれの地域に、拠点となる産業系の高等学校は必要である。

イ 魅力ある学校を分散させ、高知市から郡部の高等学校にも入学希望者ができるような体制にしてもらいたい。そのためには、通学の便や寮の設置を考えてもらいたい。

- ウ 高等学校を選ぶ基準として、子どもに合っているかどうかが一番大事であると考えている。親としては、子どもと学校を見ることができることが大切なので、地域の高等学校は必要である。
- エ 郡部から高等学校が減り、高知市内に集中する状態は、郡部に住むものにとって、これほど不公平な状況はない。郡部にますます負担がかかる。高知市内に高等学校はそれほど必要ない。高知市から逆に郡部の高等学校に来るような施策がいるのではないか。
- オ 県教委は「地域に根差した学校」といいながら、その地域から学校をなくそうとしていることについて不満を感じる。生徒数だけで考えるのではなく、学校を残していこうという考え方で計画を進めてもらいたい。
- カ 不登校気味の生徒にとって、大規模校は厳しい。教育の成果は進学率や就職率だけではなく、すべての子どもが生き生きと過ごすことができることが大切ではないか。高知丸の内高等学校のチャレンジ枠の拡大はできないものか。また、郡部にもそういう学校はできないものか。
- キ 災害に対する避難場所としての活用という点からも、地域に根差した学校が必要である。

(3) 県立高等学校の規模と配置の適正化に関すること

- ア 一定の規模があり、学校力をアップさせ、地域に魅力のある学校をつくってもらいたい。
- イ 中山間地域の高等学校は地域の実情に応じて、1学級35名にしてもらいたい。
- ウ 適正規模は良いと思うが、98%以上の進学率の中で、最低規模を定める必要はないのではないか。
- エ 適正規模は1学年4～8学級と幅がある。8学級の学校を4学級に減らすと、学校は減らさなくてもよいのではないか。基礎的な考えで大きく変わってくると思う。
- オ 郡部の地域は地元で高等学校があるかないかで地域の存亡がかかっている。本県の実情を考えた適正規模の見直しが必要ではないか。
- カ 社会性や多様性を育てるという観点からも適正な規模は必要であるが、小規模校でも工夫して何とかするのはないか。

(4) 地域の強みを生かす産業振興との関わりに関すること

- ア 地域の産業と関連した特色ある取組で全国から生徒を集め、人材育成に取り組み、後継者を育てていきたい。
- イ 地域の資源を生かした産業に可能性がある。その産業を充実させ地域を活性化させるために、地域に高等学校は必要である。次期の再編振興では生徒数だけにとらわれず、産業振興計画のように、町の隅々までよく把握した再編振興計画を期待する。
- ウ 安芸市の「あきない甲子園」が今年で4年目になる。高等学校が地元の商店街とタイアップして商品を開発していくなど進歩している。
- エ 地域産業の担い手の育成と高等学校の取組とを併せて考えることはできないか。

(5) その他

- ア 再編により交通費や下宿費等の、経済的負担から進学を断念する子どもが増えないか心配である。
- イ 私立高等学校の影響を考えるより、公立高等学校を選んでもらえるような取組を期待する。
- ウ 再編振興計画では、小中高のつながりを意識した県全体をみた計画であってほしい。
- エ 地域懇談会への参加者がこれだけ少ない中で、地域の意見を聞いたといえるのか。
- オ 地域の意見を聞くために、地域懇談会を開催してくれたことに対して心強く思っている。
- カ この会でいろいろな意見が出たが、その意見は26年度以降に反映されるのか。25年度までの再編計画にも取り入れてもらえないのか。
- キ 部活動について、指導者がかわると生徒は混乱をする。専門の先生がいない場合もあるが、専門の先生がいるにもかかわらず指導していない場合がある。採用だけでなく、今の人材を生かせる状態にしてもらいたい。
- ク 部活動に生徒が十分に取組むことができるように、寮や寄宿舎の整備が必要である。遠距離通学は経費がかかるだけでなく学習の面でも部活動の面でも時間的に制約が出る。

【安芸会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	<p>○ 地域に根差した学校といたながら、その地域から学校がなくなることについて不満を感じる。生徒数だけで考えるのではなく、学校を残していこうという考え方で計画を進めてもらいたい。</p>	<p>○ 地域の思いを考えながら、グローバル化が進む中で、どのような力が子どもに必要であるのかを考え、最終的には県教委が判断をしなければならぬと考えている。</p>
2	<p>○ 「あきない甲子園」が今年で4年目になる。地元の商店街とタイアップして商品を開発していくなど進歩している。学校を再編するときには、学校現場にあった学校づくりを大切にしてもらいたい。統廃合を嫌う人もいるが、統廃合をすることで学校力をアップさせ、地域に魅力ある学校をつくってもらいたい。良い方向への再編を期待している。</p>	<p>○ 学校力という言葉が再編振興計画で大切に考えていきたい。「あきない甲子園」でみる地域とのつながりはとても良いと思う。</p> <p>○ これからの商業教育を考えたとき、新しい学習指導要領における「生きる力」の育成には体験的な取組がある。将来を見据えた力を付けるための振興を意識していきたい。</p>
3	<p>○ 安芸高等学校は中高一貫校として、再スタートし、進学面では実績を上げている。しかしながら、最近、スポーツにおいては、安芸高等学校、安芸桜ヶ丘高等学校の活躍を新聞で見ることができないのが残念である。是非文武両道の教育をお願いしたい。</p> <p>現場の先生方は努力してくださっているが、部活動に生徒が十分に取組むことができるように寮や寄宿舎の整備が必要である。遠距離通学は経費がかかるだけでなく学習の面でも部活動の面でも時間的に制約が出る。</p>	<p>○ それぞれの学校に歴史があり、それを大切にしながら再編計画を進めていくことを肝に銘じたい。スポーツ以外の分野での活躍は、新聞でよく取り上げられていると思う。</p>
4	<p>○ 生徒数だけで見れば、高知市に一極集中になる。魅力ある学校を分散させ、高知市からも入学希望者ができるような体制にしてもらいたい。そのためには、通学の便を考えてもらいたい。産業振興との関わりを考えるのであれば、なおさらである。</p>	<p>○ 寮や寄宿舎と併せ、通学の便については、考えていく必要がある。</p>
5	<p>○ 適正規模（1学年4～8学級）についての説明があった。社会性や多様性などは、小規模校でも工夫して何とかできるのではないかと。東部地区（芸西以東）の4校が、ぎりぎりである。これ以上減ると、子どもにも保護者にも影響がある。</p> <p>安芸高等学校も安芸桜ヶ丘高等学校も地域の活性化につながっている。先を見て、余裕を見て、子どもたちのために学校を残してもらいたい。</p>	<p>○ 一定の規模の生徒数は、一定の教員の確保にもつながる。必ずしも統廃合をするということではないが、10年後の子どもたちにも今と同じような環境で学ばせてあげたい。適正規模という考えも含めて、学校をどうしたらよいか考えていきたい。</p>

【室戸会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	<p>○ 室戸市にとって、唯一の高等学校が室戸高等学校である。室戸高等学校があることによって、地域が生きると感じている。室戸高等学校で、ジオパーク学が始まると同時に、世界認定された。地域にとって、ジオパークは小中学校から取り組んでいる。この子どもたちが、将来どういった形で地域と関わっていくことができるのか楽しみである。</p>	<p>○ 小中学校での教育により、地域への気持ちを醸成させることは大切である。</p>
2	<p>○ 入学者数が減らないように、PTAとしても、努力をしていく必要がある。しかし、生徒数が増え、教員数が増えても、力量のある先生が増えるとは思わない。小規模校で目の行き届いた指導をしてもらうほうがよいと思う。ただ、20人をきると、クラブ活動や、総合学科にとっては、困ると思う。</p>	
3	<p>○ 学区制が撤廃され、他の地域からも室戸高等学校に進学をしたいと思ってもらえるような魅力ある学校にしていかなければならない。そのためには、地域の応援が必要である。室戸高等学校では、女子野球部を作ろうという取組がある。</p>	<p>○ 学区の撤廃による、大きな変動はないと考えている。魅力ある学校として、他の地域からも生徒が集まることは理想である。そのためには、地域を巻き込んだ取組が必要である。</p>
4	<p>○ 今日の地域懇談会の出席者数からみて、保護者や地域への周知が十分であったのか。教育問題については、地域の人たちより、小学校中学校の保護者の方が関心は高い。平成 26 年度以降の計画ということを考えると、小学校への周知が十分ではなかったのかと思う。</p>	<p>○ 中学生には、全員にチラシを配布したが、小学校には学校に数枚を配布し、全員への周知が十分でなかった。今後前向きに対応をしていく。</p>

【嶺北会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ 1学年2学級の枠組みを、中山間地域の高等学校は地域の実情に応じて35名にしてもらいたい。	
2	○ 高知県のレベルアップのためには中山間教育の役割は大きいと考える。嶺北高等学校を活性化し、元気のある学校にしようという保護者の思いからプロジェクト41を立ち上げ、一所懸命に取り組んでいる。	
3	○ 嶺北は産業とのかかわりがある。地域の資源を生かした産業に可能性がある。それを実現させるために、地域に高等学校は必要である。生徒数だけにとられない計画を期待する。産業振興計画では、地域産業振興監が配置され、町や村をどうしたらよいかを考えている。高等学校の再編振興計画にもそれをお願いし、特色ある地域、学校づくりに取り組んでももらいたい。	
4	○ 中高一貫教育がこの地域の大きな原動力になっている。当初は、連携教育ですべての中学校が対象であったが、同居型の中高連携校に変わり、土佐町と本山町に絞られた。大川村、大豊町も含め、ひとつとして考えてもらいたいという希望があるが、通学に負担がある。支援ができないか行政と一緒に取り組んでいる。	
5	○ 高等学校の再編については、白紙であるとのことだが、地域は危機感を持っている。郡部から学校が減り、高知市内に一極集中の状態は、田舎に住むものにとって、これほど不公平な状況はない。田舎にますます負担がかかる。高知市内に高等学校はそれほど必要ない。高知市から逆に郡部の高等学校にくるような施策があるのではないか。	
6	○ 地域の高等学校が存続するためには何が必要かということが今日の意見交換の議題になっているが、それは県が示すべきである。再編振興計画の課題として、産業振興と南海地震が書かれている。産業振興こそ田舎に必要であると考え。南海地震についての考えもお聞きしたい。	○ 産業振興のためには、地域に人がいないといけない。そうすれば高等学校も必要になる。高知市の学校は増えているわけではなく、学級数は減っている。統廃合するならば、その場所を考える際に南海地震の防災の視点を取り入れる必要があるということである。
7	○ 適正規模は良いと思うが、最低規模を決めているということが納得できない。98%以上の進学率の中で、最低規模というのは必要ないのではないか。	○ 最低規模を定めたのは、当時は国の設置基準があり、それに沿ったものになっている。今は県で定められているので検討をしていくことになる。嶺北高等学校をどうするのかについては、県教委としても長期スパンで見えていくが、学校長が小中学校と相談をしながら、長期ビジョンを作ってもらい、県教委も支援をしたいと考えている。

【高幡会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ 高等学校が募集停止になる際の基準はあるのか。また、地域の意見は聞いてくれるのか。	○ 最低規模などの基準はあるが、基準を満たさない場合に、すぐに統廃合になるということではなく、将来を見通した判断をしていく。地域の意見を聞かせていただきながら、高校生に身に付けてもらいたい必要な力を担保できるのかといった視点で考えていきたい。
2	○ 参加者がこれだけの少ない人数で、地域の意見を聞いたと言えるのか。また、地域懇談会の周知をどのようにしたのか。	○ この会だけで、地域の意見を聞いたとは思っていない。アンケートなどいろいろな形で意見を聞いていくつもりである。周知については、チラシを中学生全員に配布、小学校、高等学校には学校に7部配布し周知を依頼した。また、新聞やテレビ、ラジオでも流した。反省する点としては、市町村の広報への呼びかけが十分ではなかった。
3	○ 生徒の多様化について、進学率や中途退学率の全国との比較があった。どう分析をしているのか。	○ 大学進学率について、全国と10%の差があるが、大学が少ない高知県の地域性によるものがあると考えられる。高等学校進学率が98%以上となったことや、中途退学率が全国と同じくらいにまで低くなったことについては、中学校までの進路指導の充実と、多部制や単位制高等学校などの多様な生徒に対応ができる体制を整えたことによるものと考えている。
4	○ 四万十町のような高知市から離れたところの地域にとっては、地元で高等学校があるかないかで地域の存亡がかかっている。適正規模はわかるが、地域の学校については配慮をしてもらいたい。	○ 社会の変化に対応していくことが必要になってくる。10年前には、国の設置基準があり高等学校本校の最低規模を2学級としたが、地方分権が進み、現在は県で考えることになっている。ただ、2学級を切ると、教員配置については県で負担をする必要がある。嶺北でも同じ意見が出ており、検討委員会に報告をする予定である。
5	○ 四万十町は、かつて林業が盛んであったが今は停滞している。将来に向け、林業の担い手の育成と高等学校の取組とを併せて考えることはできないか。	○ 林業が盛んになる可能性がある。また、福祉科のニーズもあり、それが仕事の確保につながればよいと思う。産業とのかかわりについては、検討委員会でも意見が出されていた。
6	○ 四万十高等学校、窪川高等学校の両方に良いところがある。両校の存続のためには、生徒数を増やさなければならないが、難しい。そういった中でどうすれば存続するのか県から案を出してもらいたい。四万十町には2つの高等学校が必要であると考えている。	○ 再編振興検討委員会での検討をふまえ慎重に対応していきたい。

【高知会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ どの子どもも、いろいろな分野で優れた能力をもっている。生徒一人一人の優れたところを伸ばす学校づくりを目指していってもらいたい。生徒が誇りをもって通うことができる学校をつくってもらいたい。	
2	○ 学校の内部が外には見えてこない。もっと学校のことを情報発信し、県民の声を吸収し改善をしていくといった取組をお願いしたい。	○ 情報発信の重要性は認識している。
3	○ 各学校に特徴がない。高知追手前高等学校とその他の学校といったイメージがある。	○ 高知追手前高等学校は進学に成果を出し、高知県の進学のけん引役になっているが、進学だけでなく、それぞれの学校にはそれぞれの役割がある。
4	○ 大学への進学率が全国と10%もの差があるが、入学当時の生徒の希望はどうか。大学進学希望でありながら、希望がかなわなかった生徒がいるのではないかと危惧する。 ○ 地元の高等学校に進学する東部地域の生徒は少ない。地元の高等学校が生徒のニーズに応えることができているのではないかと危惧する。	○ 入学した時の進路希望と違っていると思う。また、進学に対する保護者の意識が全国よりはるかに低いとも思えない。それぞれの学校で、特色を出し、魅力ある学校づくりに取り組み、進学率や就職率があがってきているが、満足できる状態ではないと思う。東部地区だけでなく全ての高等学校で生徒のニーズに応えることができるように取り組んでいきたい。
5	○ 再編での、地域へのしわ寄せはよくない。今日の参加者は少ない。意識の低い地域に高等学校は必要ないのではないかと危惧する。高知市内の高等学校をなくせば良いと思う。	
6	○ 再編振興計画では、私立との協議を計画しているのか。	○ 私立の生徒数は、高校の1学年約1800人である。生徒数減少の中で、このままの状態であれば10年後はほぼ3人に1人が私立高等学校の生徒になる。知事部局にある私学大学支援課、私学連合会の会長ともコンタクトをとっているところである。ただ、募集定員の割合を決めるまではわからないのではないかと危惧する。
7	○ 学習塾を経営している。私立の先生は生徒の確保に血のにじむような努力をしている。全国を回って生徒を集めている。公立高等学校にもっとしっかりしてもらいたい。私立の問題ではない。保護者から聞こえてくるのは、公立中学の不安である。私立をパラダイスのように感じている保護者の意識を変えなくてはならない。公教育をしっかり選んでもらえるように努力してもらいたい。中学生に高等学校の十分な情報が与えられていないと感じている。高等学校を変えるには中学、中学を変えるには小学校というように高知県全体をトータルとして考えた教育を考えてもらいたい。	○ 平成26年度以降の再編振興計画では、県全体を見て、小中にも良い影響を与えるような計画にしたいと考えている。私立とは良い意味での共存を目指したい。

【須崎会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ 本県の高等学校の学級数の実態をみると、適正規模は2～6学級が妥当であると思うがどうか。	○ 適正規模を定めたときは生徒数が多く、生徒の個性・能力や進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や弾力的な教育課程の編成、習熟度別指導等の個に応じた指導を可能にする必要があるという県立高等学校教育問題検討委員会の報告を受け、4～8学級と定めた。2～6学級が実情に合っているという意見をいただいたが、検討委員会に挙げて、検討をしていきたい。
2	○ 今回は、意見を聞きに地域懇談会を開催してくれたことに対して心強く思っている。再編と振興は相反する言葉ではないか。生徒数の減少は仕方ないが、これ以上学校を潰す必要はないと考える。不登校気味の生徒にとっては、大規模高等学校だと厳しい。教育の成果は、進学率や就職率だけではなく、子どもが生き生きと過ごすことができることが大切ではないか。	○ 再編の目的は振興を図ることである。教育を受ける子どもの育ちを第一に考えていきたい。特色ある学校づくりの中にも、手を足すことによって一人一人に対応できる、そういう高等学校を大事にしたい。
3	○ 病院と学校があることが住居を構えるポイントであると思う。学校がなくなれば、若い人は少なくなってくる。最後まで残していつてもらいたい。学校がなくなると過疎化に拍車がかかる。	○ 経済優先というわけではない。学校が地域の活性化につながることはわかるが、子どもにとっては学びの場である。それを大事にしながら、バランスを考え判断をしていきたい。
4	○ 須崎市には、2校の高等学校があり、須崎高等学校は進学を、須崎工業高等学校は就職を軸足にバランス良く配置されている。是非続けていつてもらいたい。須崎工業高等学校では、就職率100%である。有名な企業にも就職し、高い賃金を得ている。賃金がすべてではないが、安定した生活があつてこそではないかと思うので、生徒一人一人の卒業後の進路の保証を考えた取組を行っている。性急な学科の統合などはやめてもらいたい。	○ 他の地域からも生徒が集まるような魅力ある学校にしていくことも考えていけばよいのではないか。
5	○ 高知市から郡部の学校へという話は、とても喜ばしい。子どもたちが安心して勉学に励める状態でないといけない。そのために寮を増やすことをお願いしたい。経済面では、県の力添えが必要である。	○ 寮については、他の山間地域のことや財政面のこともあり、すぐに返事はできないが、考えていきたい。

【香南・香美・南国会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ 適正規模が再編の一つの基準になる。これから生徒数が減る中で、議論されることになると思うが、適正規模の根拠について教えてもらいたい。	○ 生徒の個性・能力や進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や弾力的な教育課程の編成、習熟度別指導等の個に応じた指導を可能にすることが必要であるという県立高等学校教育問題検討委員会の報告をうけ、適正規模として4～8学級とした。
2	○ 定員内不合格がでてきていることについての考えを聞きたい。現役で合格できないと、ニートなどの社会問題につながっていく。	○ 平成23年度入試で、どこにも合格できなかった生徒は、約50人である。前の入試制度では、80人であったので減ってきている。定員内不合格は切実な問題である。再編振興が小中学校にも良い影響を与えるような再編にしたい。
3	○ 不登校の子どもは地域の支援センターで、全日制の高等学校を目指して頑張っている。城山高等学校が受けとめてくれているが、1時間目から6時間目までに自信のない生徒もいる。高知北高等学校がそういう生徒への対応ができていて、香南、香美から通うとなると大変である。高知丸の内高等学校には不登校の枠があったが、拡大できないのか。また、近くにそういう学校ができないのか。	○ 県教委としても不登校の生徒への対応を考えたいと思っている。高知丸の内高等学校はそういう中で立ち上げたが、入学希望者の増加や合格者の状況を見ると、現状は当初考えていた方向性とは進んでいく方向が違ってきた。チャレンジ枠を増やしたときに、様々な面で学校の進んでいる方向についていけるかという不安がある。計画の中で不登校生徒の学ぶ場の確保について考えていきたい。
4	○ 学校は減っていくと思うが、地域における高等学校の在り方をどう考えるか。	○ 再編に対する県教委の考え方は、生徒数が減少する中で、高校に社会性、多様性など高校を卒業したときに必要な力を身に付けることができる良い環境をつくることである。また、地域にとって高等学校は地域のコミュニティの中核となっているという2つのポイントがある。具体は白紙であるが、これらの視点をもって計画策定に取り組んでいきたい。城山高等学校は2学級から1学級になったが、地域の力により2学級になった。これは地域が支えてくれた例である。
5	○ 小規模校にも良さがある。	○ 規模によるメリット、デメリットは理解している。生徒を把握できたらよいということだけではなく、指導をしていくための先生の力量が必要になる。大規模校では、切磋琢磨できるというメリットがある。このことは教員にも当てはまると考える。
6	○ 再編振興計画の課題として、南海地震が書かれている。南海地震についての考えを聞きたい。	○ 建物の耐震工事はすぐに進めていかなければならない。ここに挙げているのは主に津波を想定した設置場所、避難場所等のことである。今後、再編振興計画で統廃合などが計画され、新たな設置場所を考えなければならなくなった場合には、南海地震の防災の視点を取り入れる必要がある。

【幡多会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	<p>○ 幡多地区は、小中学校の学力は高いが、高等学校では下がる。優秀な生徒が高知市内の高等学校に抜けている現状がある。また、高知市内には進学校が複数あり競い合う中で成果が表れているが、幡多地区の進学校は、中村高等学校だけである。幡多地区にもうひとつ進学校を作ってもらいたいどうか。</p>	<p>○ 幡多地区の生徒の学力を上げていくことについては県としても考えていきたい。今あるところをベースにし、よくしていくための検討をしていきたい。価値を学力という軸だけで見るとはならず、地域に応じた価値を見出し、県全体を見て再編を考えていきたい。地域の子どもが地元高等学校に行った時の卒業後の進路について考えていくことが振興の部分ととらえている。</p>
2	<p>○ 産業や市町村とかかわって、地域に仕事を増やし、子どもを残していこうという取組が県にあるのか教えてもらいたい。</p>	<p>○ 学校を取り巻く状況の中に（A3版資料）産業振興計画や日本一の長寿県構想を示した。県がすすめる産業振興計画では、地域アクションプランによる取組、長寿県構想では、介護や福祉への取組がある。これらに学校教育がどのようにかかわっていくかを再編振興計画の中で考えていきたい。</p>
3	<p>○ 大学に進学しても卒業後の就職が厳しいので、就職や専門学校を希望する生徒が多い。就職できるような産業界への働きかけをお願いしたい。</p>	<p>○ キャリア教育を充実させ、キャリア形成を支援し人間形成につなげていくことが大切と考えている。そのために、県教委では、小中高の一貫したキャリア教育の指針を作っていく準備をしている。</p>
4	<p>○ 幡多地域から高知市内に進学する生徒の理由のひとつに、部活動のことがある。幡多地域にも力のある指導者を配置してもらおうなど、部活動の充実に取り組んでもらいたい。</p>	<p>○ 県全体にいえることだが、指導者の育成や、小中から連携した充実に取り組んでいきたい。また、部活動の指導ができる多くの教員も採用されている。</p>

【土佐・いの会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	<p>○ 学校の適正規模、本校最低規模、分校最低規模についての説明があった。他県では、1学級30人という動きがあるが、高知県において、1学級の人数が40人から変動する可能性はあるのか。また、適正規模は1学年 4～8学級と幅がある。8学級の学校を4学級に減らすと、学校は減らさなくてもよいのではないかと。基礎的な考えで大きく変わってくると思う。</p>	<p>○ 適正規模については、学校行事や活動において、一定の生徒数は必要であると考えている。高等学校の教育でどういう力を身に付けることができたのかが大事である。社会性や多様性、コミュニケーション能力を身に付け、切磋琢磨していくためには一定の数がいると考える。しかし、学校の適正規模も1学級の人数と同様に時代に応じて検討が必要と考える。</p>
2	<p>○ 高吾地区の中学卒業者が高吾地区の高等学校に進学する生徒は少ない。平成24年度入試から高知学区が撤廃されるが、どういう傾向になるのかつかんでいるか。また、学区外の高等学校にどう理由で進学するのか把握しているのか。</p>	<p>○ 新しい入試制度により、高知学区の区外枠を段階的に増やし、平成24年度から通学区の制限はなくなる。昨年度、一昨年度の区外から高知学区への入学者数はシミュレーションした想定の数であった。完全撤廃になり、一部の高等学校で若干、区外からの入学者が増えるかもしれないが、大きな変化はないと考えている。</p>
3	<p>○ 大規模の中学校で不登校であった生徒が、小規模の高等学校の先生とのかかわりで成長をしている例がある。大規模の高等学校だけを望むのではなく小規模の学校や地域に根差した学校も大切にしてもらいたい。</p>	<p>○ それぞれの高等学校の存在価値について検討をしていきたい。</p>
4	<p>○ 吾北分校は就職や進学が100%であり、小規模校であるが、生徒のニーズに応えることができている学校である。地域から高知市内の高校に通うとなると、かなりの費用がかかり、高等学校に行けない生徒が出てくることも考えられるが、このことについてどう考えるか。</p>	<p>○ 経済的負担については他の会場でも意見が出ている。通学支援や寮について検討をしなければならない。経済的理由で教育を受ける権利が妨げられることのないように検討をしていきたい。大柄高等学校や仁淀高等学校では、統廃合による通学費負担増の激変緩和措置として、期間を限定した奨学金の貸与を行っている。</p>
5	<p>○ 適正規模が分かりにくい。小規模校、大規模校のそれぞれに良さがあると思う。適正規模が正しいものと実証されているわけではないと思う。運用の都合だけで定められているということであれば、検討をする必要がある。</p>	<p>○ 高等学校は義務教育と違い、進学した学校によって学ぶ教科が違う。また、同じ学校の中でもいろいろな教科を選んで学習する。選択ができる状態を担保するためには一定の規模が必要になってくる。ただ、大規模校では学校生活になじみにくい子どももいると思うので、その観点を含めて検討をしていきたい。</p>
6	<p>○ 思春期の子供にとって、相談をするのは親や家族である。計画の考え方の中に自宅から通学できるということを入れてもらいたい。</p>	<p>○ 進学する高等学校の選び方によるが、全員が自宅から通うことができるということは難しいと思う。考え方の4（A3資料）に配置とある。いろいろな方向からの検討となるが、自宅から通うことができるということも考えていきたい。</p>
7	<p>○ この会でいろいろな意見が出たが、その意見は26年度以降に反映されるのか。25年度までも取り入れてもらえるのか。</p>	<p>○ 第一の目的は平成26年度以降の計画策定に向けてである。現在行っている第3次計画については、生徒数の減少について策定時の状況と変わっていないと考えている。しかし、高等学校を取り巻く状況が大きく変わることがあれば適切に対応していきたい。</p>

【梶原会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ 地域にとって必要な高等学校かどうかの検討は必要だが、単に町の活性化のためだとただけではなく、もっと根本の検討、なぜそれが必要なのか。その根本理由は勉強が大事だからです。なぜ勉強が大事かということ、人生を豊かにするため、人生の選択肢を広げるため、そしてなにより世の中で通用する「梶原人」になるため。まず、そういう根本の考え方があって、はじめて「だから高等学校を存続させよう」という議論になってほしいと思います。	
2	○ 多様な子どもたちが、すごく多くなってきた。課題をたくさんもっているということである。その中で梶原高等学校へ来てくれる子どもたちには一人一人に光りをあててあげたいし、それぞれに手を差し伸べて導いてあげたい。それぞれに居場所のある梶原高等学校をつくっていききたいと思う。それを重ねることにより子どもたちが社会に出てもがんばっていける子どもをつくりたい。	
3	○ この津野山地域からも高知市内の学校に行く。そのことを考えたら皆さんがこの厳しい山間地域の経済状況の中で、学力を付けたい、将来につながる学力を養って、人のためになるような仕事をしたいという強い思いがあってのことである。そのことを考えたときにこれからも市内に集まるといった心配がある。	○ 経済格差については、一定認識している。経済的負担を少なくするためにも、通学の支援等について再編振興の際には考えていかなければならないと考えている。
4	○ 梶原町では津野町と一緒にあって、地域全体で高等学校を魅力あるものにするのだと大きな力を発揮してきた。今後においてもそれぞれの学校の在り方を検討する場合、地域との連携をどのように考えて行うのかということも教えてもらいたい。この地域では、健全な子どもたちを地域の皆で育てるということで高等学校に支援をしてきているということを考えてもらいたい。	○ 人のためになりたいという強い思いをもてるような学校をつくっていかねばならない。そのためには、いろいろな特徴は大事だが、基本的には学力をつけなければならぬと考えている。梶原高等学校については、家庭科等で全国的にも活躍をしている学校にもなっている。学校のホームページにある進路状況をお配りした。学力を何で測ればよいのかという議論はあるが、梶原高等学校の進路状況を見てもらえば、分かってくれるように国公立大学進学者もいる。
5	○ この学校に進学したいと思うような特色ある学校としての目指すべき学校の方針を示すべきではないか。なぜ、高知県では私立のほうが優秀だと言われるのか、公立高等学校に進学させる努力を県教委はしてきたのか。今後再編振興計画を考えるのなら、そういった特色ある学校づくりをして、将来につながる人材育成につなげてもらいたい。	○ 高等学校では、子どもたちをどういった形で進路保障をするのかといったことが大事になってくる。そういった中で、こういったことへのデータをいいところも悪いところも全部オープンにしながら、地域の方々がこれを見たときに、この学校はこういうところが弱い、こういうところが足りないのだなどということを見ていただきたい。
6	○ 厳しい状況が多い中で、この町では子どもを増やす取組や学力を高める取組を行っており、地域を活性化させる取組をしている。その中で高等学校を選ぶ選択肢がふさがれるのは厳しい状況になるのだと思う。	
7	○ 子どもの希望を第一に考えたい。その中で親として、自分が生きてきた中での経験をもとに助言をしたい。教育費の負担も考える必要はある。学力についても高知県は低いといわれているので検証をしなければならないと思っている。	○ 保護者として、何を大切にして高等学校を選ぶのか意見をお聞きしたい。
8	○ 根本には人数ではなく、選ばれるところ、そのあとには地域とのつながりがとれるという方針がいかに行けるかというところを模索することだと思う。これから高知県はどうするのか、教育委員会はどのような高等学校をつくっていくのかをお聞きしたい。	○ 進路の情報の提示についても明確に示しきれなかったという反省に立ち、学校がどういう方向へすすんでいるのかについて明確に示していかなければならない。 各校長は、いろいろなことをオープンにし、ビジョンを示し、地域の協力を得ることをすぐにでもやっていきたいと思う。
9	○ 来年8月に再編振興計画を決めるのは早すぎではないか。もっと余裕をもってもらいたい。	○ 再編計画では、一定スケジュールをつくったうえでやっている。意見としてはお伺いしておく。計画どおりにいけばよいが、再編振興計画に関する検討内容は大きいことから、想定している以外の検討をしなければならないこともある。

【吾北会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	○ もし、分校がなくなれば、吾北中学校を卒業する者、吾北分校にきている近隣の市町村の者は必然的に高知学区の学校に進学しなければならない。そうなる経費の面で保護者の負担が非常に大きいものがある。これについての県教委の対処をお聞きしたい。	○ 県教委も十分に認識している。その点については、何らかの形で支援をしなくてはならないと考えている。今も、貸与のかたちで通学の支援を行っている。支援のかたちがどのようなものがよいか、今後検討が必要であると考えている。
2	○ 田舎から高知市中心ばかりに集まるのではなく、バランス的に学校がないと地元を支えることはできないと思う。地元に残ってがんばっている人たちが地元を支え高知県を支えることになる。国公立大学に行ってもそういう人たちは、ほとんど高知に帰ってこない。地元に残る人たちだけが地元を支えるのではないか。是非、再編振興計画では、バランス良く高等学校のある位置を考えてもらいたい。	
3	○ 須崎高等学校久礼分校、大柵高等学校、仁淀高等学校の募集停止が過去にあるが、分校であれば20人をきったから募集停止になり、分校でないところは1学年2学級にならないところが2年間続いたからすぐに募集を打ち切ったのか。もし、この通り募集停止になるのであれば、吾北分校は今年16名なので次の入試で20人を切ったら、即募集停止ということになるのか。	○ 人数が基準を満たさなかったということと、将来的に人数が増える算段が立たなかったということから募集停止になった。吾北分校も今の状態は人口の減少があって、何かの要因で急激に増になるという状況ではないと判断しているので、今はこの2次の計画の通りの状況は続いている。そういう前提で検討をしなければならないということになる。
4	○ 本川地区という場所からも吾北分校にバスやバイクで来ている。吾北分校がなくなった場合に、高知市内までのバスの便がない。時間が合わない。必然的に下宿をすることになる。下宿するのに最低でも一人10万円かかる。部活動をするときに費用がかかる。もし、年子になると最低でも1.5倍、15万円から20万円の費用がかかる。親が送るにしても負担が大きい。	○ 同じ計画の中でやっているので大柵高等学校、仁淀高等学校と同じような、少なくともその支援は必要であると思っている。ただ、下宿のこととなるとどういふ対応が必要なのか検討委員会で検討をしたうえで進めていきたい。これはまだ全然具体的ではないが、例えば寮のある学校もあり、この活用も考えることはできる。下宿するならどれくらいの費用がいるのか、どういふ範囲の中で考えていけばよいか、検討する必要はある。
5	○ 26年度からの区切りは分かるが、24年度、25年度はどうか。次の入試で20人を割れば、26年度からの議論の前に募集停止となるのか確認をしたい。今日、これだけ多くの方が集まっている。皆の気持ちは伝わっていると思うが、そういう状況の中で地域全体としては非常に危機意識をもっている。しかも新しい評価軸が出れば26年度を待たずに検討の余地がある、また我々の気持ちもわかってもらえる、いろいろな工夫をしなければならぬと総合的な判断の中で活路を見出したいという思いがあって、この会に集まっていると思う。	○ 新たな評価軸がでてくれば検討が必要であるが、現在の生徒数や入ってくる生徒の数の状況を推測する段階においては、新たな評価軸を見出せていない状況で、2次計画に書いてある内容は生きているという状態である。
6	○ 高知県の振興策のひとつに、過疎対策、過疎中山間地対策がある。学校と過疎地域の振興計画との関わりについて県教委の考え方をお聞きしたい。	○ 難しい問題である。どちらが先かということ、もともと人がいてニーズがあって学校がつくられたが、学校があるから過疎化が止まるということもあるかもしれない。ただ、過疎になる原因が高校のあるなしという考え方になると、本来の勉強をするところである高校というところから離れていく。非常に難しい問題であると思うし、新しい視点であると思う。このことについて、今県教委がどういふ対応をしているのかということについては、知事部局と話をしていないといけないと思う。

【西土佐会場】

No	意見の概要	県教育委員会の回答
1	<p>○ 項目4の県立高等学校の規模と配置の適正化についての考え方についてお聞きしたい。</p> <p>現行の第2次再編計画で「連続する3年間で入学者数が20人に満たない年度が2度ある場合には、翌年度から募集停止とする」計画は、引き続き継続されるのか。また、平成26年度以降は新しい基準ができるのか。</p>	<p>○ 項目4では、高等教育を担保するためには一定生徒数が必要であると考えている。この考え方は、今の段階では変わっていない。今後の検討で新しい評価軸ができれば考えなければならぬが、今は、新しい評価軸ができていない。</p>
2	<p>○ 分校が募集停止になった場合は、通学支援についての考えも教えてもらいたい。</p>	<p>○ 学校がなくなれば、支援を考える必要がある。大橋高校や仁淀高校でも通学支援を行っているので同じような考え方で支援をしていく必要がある。通学費などの経済的な理由で高校に進学できない生徒が出ないように支援を考えていく。</p>
3	<p>○ 平成26年度以降の計画で20人以下でも存続できるのか。四万十市が独自で寮を構え支援している。地元を愛し、分校に通学している生徒もいるので存続を考えてもらいたい。</p>	<p>○ 再編振興検討委員会や他の地域懇談会でも数字だけで決めてはいけないとの意見も出ている。教科の指導や特別活動により教育効果が高まり、魅力ある学校となれば入学者も増えるのではないかと。学校の振興策については、検討委員会で話している。最低規模20名の基準を見直すことは、今の段階ではいえない。</p>
4	<p>○ 分校最低規模1学年20名の数字には重みを感じている。西土佐分校の入学者数は右肩上がりが増えてきている。これは、地域、分校、中学校が連携して取組んでいる成果が数字に表れていると思う。また、中退者も少なく、入学した生徒一人一人に応じた教育ができています。部活動でもカヌー部が活躍している。行政も地域も分校に協力し、分校を盛り上げている。このような地域の関わりを配慮し、分校を残してもらいたい。</p>	<p>○ 発言された取組などについては、現在開催されている検討委員会に報告する。存続に関してはこの場でどうこうはいえない。</p>
5	<p>○ 西土佐分校の生徒は、小学校の放課後児童クラブやプール監視などのボランティア活動で活躍している。地域も分校の生徒に期待している。小規模校でも活躍している生徒がいるので、この地域から別の地域に生徒を通わせたくない。最低規模数の20名を見直してほしい。また、平成26年度以降の存続を考えてもらいたい。</p>	<p>○ グローバル化や情報化など、今後社会に出るために必要な能力を身に付けるためには、多様な教育が必要であると考えている。その意味でも、最低規模として、20名以上は必要であると考えている。</p> <p>次期計画は、再編振興計画であり、振興の部分を含めて考えている。社会に出るときに力をどのように付けていくかが大切である。文部科学省がいう、「生きる力」を育むことが大切である。</p>
6	<p>○ 平成26年度以降の計画で、現在の33校を見直していくのか。また、分校の最低規模を20名の数を25名、30名と変更していくのか。</p>	<p>○ 最低規模20名は、新しい評価軸が出てくれば考える必要があるが、今のところ変更することは考えていない。また、最低規模を25名、30名と増やすことは新たな指摘だと思う。そのことも含めて、今の段階では、見直しは考えていない。</p>
7	<p>○ 西土佐分校の温かい環境なら通学できる生徒もいる。数の原理だけでなく、中山間部の振興を含めた広い視野に立った考えのもと再編振興計画を策定してもらいたい。</p>	<p>○ 特別な支援の必要な生徒への対応については、地域のバランスを考えて配置を検討していく。</p>
8	<p>○ 昼間に、小学校の再編の話があった。小学校の現状から、この西土佐地域だけで20人規模を確保することは難しい。現在の普通科から他の学科に見直すことにより、他の地域から人数を確保する考えもある。</p> <p>20人以上の規模が本当に必要になるか再検討してもらいたい。西土佐分校がなくなれば、交通の便を考えると四万十高校か愛媛県へ通学しなければならない。</p>	<p>○ 複数の方から最低規模20名を見直していただいたとの意見があったことを検討委員会に報告していく。今の段階で基準を変えることは言えない。</p> <p>西土佐分校に普通科以外の学科を考えるとの意見があったが、普通科以外の専門学科になると、西土佐地域の生徒全てがその専門学科を希望するかは分からない。また、地域の生徒の少ない学校になる可能性もある。</p>
9	<p>○ この地域は、高知県の振興計画のもと、地産外商に取り組んできた。その政策に取り組んできた方々の子どもたちが高校生になろうとしていることも考慮してもらいたい。県の振興計画を教育と結びつけることは難しいことだが、振興計画との関わりとして考えてもらいたい。</p>	<p>○ 振興計画を教育に取り入れることは、その目的が全て一致するものではなく、難しい面もある。しかし、生徒たちに地域の伝統を伝え、地域を知る視点を教育に取り入れていくことは、大切なことである。この視点を県全体の教育に取り入れていくことについては、検討委員会の場でも考えていきたい。</p>